



田中 唯登志 議員

道の駅しんよしとみの今後は

坪根町長 全員が経営に携わる意識改革を

問 道の駅「しんよしとみ」の上半期の経営状況は。福田企画情報課長 経営については、4月から6月までは毎月赤字が続いている。7月の収支では赤字になっているが、7月末の時点で経営損益金額は220万円余りの赤字となっている。

問 販売促進に向けての経営対策は。坪根町長 第三セクターで運営を始めて、これまでに1億円以上のお金が入っている。実際に経営に携わる者は真剣に経営に責任をもつべきであり、企業の皆さんも含め来期に向けて施設の立て直しを図る。また、これからはみんなで経営に携わるような意識改革をしていきたい。



道の駅「しんよしとみ」

ふるさと納税の実績と取組は

問 ふるさと納税制度とは。福本税務課長 平成20年に交付された地方税法等の一部を改正する法律により、税収減収に悩む自治体に対して格差是正を推進するために創始された制度。今年3月の税制改正により個人住民税の寄付金制度が拡大され、これまでの控除額の上限が1割から2割となった。

問 ワンストップ特例制度とは。福本課長 税制改正により、確定申告が不要な給与所得者などがふるさと納税を行う場合に、確定申告を行わなくてもふるさと納税の寄附金控除を受けられる制度。ふるさと納税先の自治

体に申請書を提出することにより、翌年度6月以降に支払う住民税の減額をする形で控除が行われる。この特例制度は平成27年4月1日以降に行う納税が対象になる。

問 ふるさと納税制度のこれまでの実績と取組は。福本課長 本町における実績は、平成20年から始まり、平成26年度まで68件あり、納税額は280万1000円である。今後の取り組みとしては、大きな見直しは考えていないが、近隣市町など全国的に民間業者を活用した取り組みは、地域社会の活性化や人口減少対策に効果があると評価されている。今回の税制改正において、国の最重要課題である地方創生の推進につながるということで、本町も検討が必要だと認識をしている。



ふるさと納税者への返礼品の例



岩花 寛之 議員

子育て世代への支援策は

坪根町長 様々な事例を検討し拡充していく

問 若者層・子育て世代への支援策はどのようなものがあるか。川口課長 平成18年度より保育所第3子の無料化、平成27年度より幼稚園でも第3子無料化を開始するほか、子育て応援プロジェクトの事業を推進している。**問** 結婚前の若者層に対しての婚活事業への支援や補助金などはあるか。福田企画情報課長 現時点では行っていない。そうしたニーズが把握できれば考えていきたい。**問** 子育て世代への住環境に対する支援策はあるか。福田課長 コモンパーク彩葉限定になるが、定住促進の補助金がある。

問 他市町村では三世代で住むことによる支えあいなどのメリットに注目し、実家近くに家を建築や賃借するUターン者に対して支援を行っているが、今後検討の余地はあるか。坪根町長 現在、全国の先進地や様々な事例を学習、調査しており、議員からも情報を得て、そうした方向でぜひ取り組みたい。

コミュニティバス 乗合タクシーの状況は



乗合タクシー

問 現在の運行状況、利用状況は。川口総務課長 コミュニティバスは、月・水・金曜日に西友枝線と唐原線、火・木・土曜日に東上線と新吉富線の4路線で運行している。築上東部乗合タクシーについては大平支所からJR中津駅までの間を平日12本、土・日・祭日6本を吉富町と共同運行している。年間、バスが西友枝線4100人、唐原線3606人、東上線4177人、新吉富線3143人、合計1万5026人が利用、乗合タクシーは1万7172人が利用している。**問** 満足度と今後の課題は。川口課長 満足度に関しては大きなクレームなどがないことから順調に運行業務ができていくと認識している。課題に関しては次期運行業者の選定があげられる。今後利用者の要望にできる限り応えていきたい。

自治会の活動実態は

問 現在の活動実態は。川口課長 上毛町自治会長設置規程により41の自治会があり、法令書などの配布、各種調査報告書、申告書などの配布の取りまとめ、各周知事項の伝達、地域おこし推進事業が主な活動となっている。**問** 行政との関わりは。川口課長 道路河川環境整備、地域防災訓練、行政主催の各地域の説明会などの公務活動を行っている。

問 今後の展望は。川口課長 他市町村では少子高齢化などによって集落自体の存続も危惧されており、町内でも20戸前後の小規模な自治会が存在する。道路河川環境整備などに支障を来す懸念がある。自治会の存続により地域住民とのコミュニケーションが図られているため、各種事業の展開、地方創生事業における過疎対策、人口増対策を活用し、町の活性化を進めて行かねばならないと認識している。

問 総合窓口係の所管区域は。川口課長 西友枝地域と東上地

域の地域振興となっている。

問 総合窓口係が過疎対策として旧新吉富村の尻高地区も含めた総合的な山間地の対応はできないか。川口課長 地域振興を考えた時に企画情報課と総合窓口係のどちらがいいかを今後検討したい。

問 過疎地区の地域振興、地域の活性化に対する今後の考えは。福田課長 今年度、町全体として過疎計画の見直しを行うようになっていく。

いろいろな方法で町の紹介を

問 町の関連施設や団体のフェイスブックの活用状況は。福田課長 団体を支持した数は、みらいのシカケ1498件、ゆいきらら169件、集狩谷グリーンツーリズム235件、子育て支援センター71件、こうげのシゴト81件となっている。**問** 上毛町の公式フェイスブックの設置はできないか。福田課長 SNS※による情報の拡散力は現在常識となっており、活用を検討していきたい。

※SNS(Social Networking Service)ソーシャルネットワークサービス